

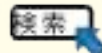
川内村の若手社会人グループは、自分たちの地域を見直すフィールドワークや地元中学生のアンケートなどを行い、何度も検討を重ねた後、川内村の魅力や現状を若者目線で情報発信するWebサイトの創設<sup>48</sup>と、若者が理想とする子どもの遊び場・居場所づくりについての村への企画提案を行った。



それぞれのワークショップ及び実践活動の詳細は、福島県ホームページ<sup>49</sup>に掲載されている。

福島県青少年・男女共生課ホームページ

福島県 青少年育成のページ



### ③子どもたちの想いが詰まった地域復興のシンボル「石巻市子どもセンター」～宮城県石巻市～

平成26（2014）年1月、宮城県石巻市に石巻市子どもセンターがオープンした。このセンターは、石巻の活性化のために、小学生・中学生・高校生が中心となって企画・デザインされ、運営にも子どもたちが深く関わる児童館である。

センター設立に関わったのは、「石巻市子どもまちづくりクラブ THE ローリング・ストーンズ～俺等はそれをROCKと呼ぶんだぜ～」<sup>50</sup>に参加する石巻市在住の小学生・中学生・高校生たちが中心だ。「子どもまちづくりクラブ」のメンバーが作成した「夢のまちプラン」を実現するため、センターの設立・運営が企画され、平成23（2011）年9月からその準備が始まった。

建物の企画・デザインをするにあたり、メンバーの子どもたちが地域に住む子どもたちを回り、どんなセンターを建てたいかの聞き取り調査を実施。聞き取った子どもたちの数は全部で約100名にも及んだ。



提供：Save the Children Japan



提供：Save the Children Japan

48 川内村の魅力発信Webサイト <http://www.furusato.fukushima.jp/kawauchi/>



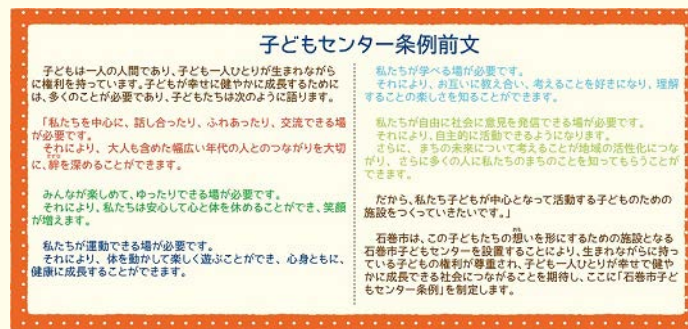
49 <http://www.cms.pref.fukushima.jp/>

50 「子どもまちづくりクラブ」は、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが取り組む復興支援活動。宮城県石巻市のほか、岩手県山田町、岩手県陸前高田市でも活動が行われている。

さらに、行政や地域住民を招いての活動報告会を定期的開催。何度も意見交換を重ねる形で、地域の大人たちを巻き込みながら準備は進められた。地域の大人とのふれあいを通して、子どもたちの中の「地域のために」という想いがさらに強くなっていった。

子どもたちの声・想いが形となったのは、建物の企画やデザインだけではない。市のセンター設置条例にも、前文という形で彼らの想いが盛り込まれている。

子どもセンターは、運営面も子どもたちが参加していく。その中心となるのは、「子ども会議」だ。センターをよく利用する子どもたち20名ほどが参加し、センターの利用方法について定期的に会議を開いて話し合いを重ねる。また、「子ども会議」及び「石巻市子どもまちづくりクラブ」の代表者54名は、大人も交えて開かれる「運営会議」で、大人たちと一緒に今後の運営について話し合いを行う。また、センターには、利用する子どもたちがセンターでやりたい企画を子ども会議に提案できるという制度がある。提案があると直ちにその企画は子ども会議で検討され、採用となれば、子どもたち自身が実現していく。「石巻市子どもまちづくりクラブ」も石巻市子どもセンターの事業として継続して実施されている。



提供：Save the Children Japan

こうした子どもたちの活動を支えるのが地域の大人たちの役割だ。子どもたちが持つ無限の力を発揮できる環境を整えること。その支えを受け、子どもたちは地域の一員・担い手として着実な成長を遂げている。「子どもまちづくりクラブ」に参加するメンバーの一人は、「今まで活動してきて、想いを伝えること、形にすることを学びました。何よりこの活動は私にがんばった後の笑顔がくれます。復興は大人の仕事という以前の私の考えは180度変わりました！子どもだって参加します。想いがあります。伝えるから、受けとめてください。」と話す。

地域復興を願い、声をあげ、社会に参加する子どもたちの活動、そして石巻市子どもセンターの取組はまだ始まったばかりだが、着実に実を結びつつある。

## 2 社会参加の促進

### (1) ボランティアなど社会参加活動の推進（文部科学省）

学校教育では、総合的な学習の時間や特別活動において、子どもの社会性や豊かな人間性を育むため、ボランティア活動をはじめとする社会参加活動が行われている。

青少年教育施設では、ボランティアに関する各種事業が実施され、子どもや若者が社会性を育む機会が提供されている。独立行政法人国立青少年教育振興機構は、学生ボランティアを支援する大学と地域関係機関の担当者の連携協力を深めるとともに学生間の交流と学び合いの機会を提供するため、「学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」を実施している。

## (2) 国際交流活動

### ア グローバル化に対応した国際教育の充実（文部科学省）

文部科学省<sup>51</sup>は、異文化体験や同世代の外国人との相互コミュニケーションといった国際交流を通じて、初等中等教育段階から多様な価値観に触れる機会を確保することにより、子どもに国際的な視野を持たせ、自らが主体的に行動できるようなグローバル人材の基盤を形成するため、都道府県や民間団体が行う以下のような取組を支援している。

- ・ 高校生に対する海外留学費用の一部支援や外国人高校生の日本の高校への短期招致
- ・ 海外勤務経験者や留学経験者の学校への派遣
- ・ 留学フェアの開催

また、ドイツやオーストラリアなどの外国政府が主催する高校生派遣・招致事業の募集や選考に協力している。さらに、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」による留学機運の醸成とともに、意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与するため、官民が協力した海外留学支援の新たな仕組みを創設し、平成26（2014）年度には国費による奨学金の給付対象を拡大する。

### イ 国際交流を通じたグローバル人材の育成（内閣府、文部科学省、外務省）

内閣府は、日本や各国を代表する若者が、国際的諸課題についてのディスカッションなどの活動を共にすることなどを通じて、国際化する社会に対応し、リーダーシップを発揮して活躍できる人材を育成することを目的に、**青年国際交流事業**を実施している（第2-2-18図）。平成25（2013）年度は、「東南アジア青年の船事業」「国際青年育成交流事業」「日本・韓国青年親善交流事業」「日本・中国青年親善交流事業」「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」「グローバルリーダー育成事業」を実施した。平成26（2014）年度は、「グローバルリーダー育成事業」に代えて「グローバルユースリーダー育成事業『シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ』」を行う。これらの事業では、各国の若者との合宿型ディスカッション、自主的な活動の企画・実施、共同生活、各国の文化紹介、訪問国での施設訪問、ホームステイ、ボランティア活動を含めた、多様な研修・交流プログラムを実施しており、こうした活動を通じて、参加した若者は、リーダーシップやコミュニケーション力を高めるとともに、国境を越えた末永く続く深い友好関係を構築している。青年国際交流事業に参加した我が国の若者は、これまでに16,000人を超え、事業で得たものを社会に還元するため、青少年育成や人道的支援、国際交流などの社会貢献活動を活発に行っている。また、日本青年国際交流機構を自主的に組織し、世界50か国以上で設立された外国の若者のOB組織や全国47都道府県で設立された青年国際交流機構と連携して、諸外国と地域につながるネットワークを構築している。

第2-2-18図 青年国際交流事業



（出典）内閣府資料

51 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_f.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/01_f.htm)

文部科学省は、子どもや若者が国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっていることから、子どもや若者が国内外の様々な人々との交流を通して多様な価値観に触れる機会を提供する事業を実施している。平成25年度は、「国際社会で活躍できる青少年を育む国際交流事業」により、日本の若者が世界の複数国の若者とともに、自然体験や意見交換といった様々な体験を行うことにより、世界で活躍できる能力・感覚を醸成するなど教育的効果の高い事業を実施した。また、平成27（2015）年には、世界162の国と地域から約3万人の子どもや若者が集うボーイスカウトの世界大会「第23回世界スカウトジャンボリー」が日本において開催される予定であり、その事前大会として平成25年7月に第16回日本ジャンボリー（兼第30回アジア太平洋地域ジャンボリー）が開催され、国内外より約14,000人が参加した（第2-2-19図）。

独立行政法人国立青少年教育振興機構においても、様々な国際交流事業を実施している。例えば、絵本・童話を通してお互いの文化の特徴や共通性の認識を深めることを目的とする「日中韓子ども童話交流事業」を実施している。この事業は、小学4年生から6年生にあたる日本・中国・韓国の子ども100名が6泊7日の間行動を共にし、理解を深め合うもので、日中韓3カ国で巡回開催している。平成25年度は日本で開催し、平成26年度は中国で開催する予定である。（第2-2-20図）

**第2-2-19図** 第16回日本ジャンボリー  
広島平和プログラムで平和について  
学ぶ参加者



（出典）文部科学省資料

**第2-2-20図** 「日中韓子ども童話交流事業」で  
作成した絵本を掲げる子ども



（出典）日中韓子ども童話交流事業実行委員会資料

外務省は、国際交流を通じた我が国の若者の国際理解促進や国際的視野の醸成を図ることを目的とし、

- ・東アジア地域において、平成25年から、アジア大洋州諸国との交流「JENESYS2.0」を3万人規模で実施している。
- ・北米地域において、将来世代を担う若者に対してクール・ジャパンを含めた日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進するという観点から、5,000人規模の交流事業「KAKEHASHI Project-The bridge for tomorrow-」を実施している。

#### ウ その他のグローバル人材の育成に資する取組（外務省）

外務省は、国際協力機構を通じた「青年海外協力隊派遣事業」により、開発途上国が要請する技術・技能を有する満20歳から39歳までの男女を募集、選考、訓練の上、開発途上国へ原則として2年間派遣している。派遣された協力隊員は、草の根レベルの技術協力をを行い、相手国の経済・社会の発展に寄与するとともに、広い国際的視野を養い、得られた知識・経験を帰国後に社会へ還元している。平成26（2014）年3月末現在、70か国に対し、1,679名（うち女性は954名）を派遣中であり、累積の派遣人数は、38,980名（うち女性は17,751名）である。